

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
			22年国調	17年国調	22年国調	17年国調									
		24.3.31	4,107人	4,595人	-10.6%	第1次	419	498	66.56	29	3229	地方交付税種地	2-3		
		23.3.31	4,142人	4,241人	-2.3%	第2次	602	664	62	奈良県	山添村				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	1,080	1,237	51.4	51.2	指定団体等 の指定状況	区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地 方 譲 与 税	495,154	15.8	495,154	26.0	第 2 次	28.7	27.5			旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	3,124,566	3,068,263		
地 方 割 付 金	46,916	1.5	46,916	2.5	第 1 次	19.9	20.6			旧 工 特 産 ×	歳 出 総 額	2,893,494	2,907,528		
利 子 割 付 金	1,823	0.1	1,823	0.1	第 3 次	51.4	51.2			低 開 発 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	231,072	160,735		
配 当 割 付 金	1,463	0.0	1,463	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	38,219	35,136		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	348	0.0	348	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 産 炭 産 ×	実 質 収 支	192,853	125,599		
地 方 消 費 税 交 付 金	36,017	1.2	36,017	1.9	普 通 税	495,154	100.0	-		山 振 振 産 ×	単 年 度 収 支	67,254	-28,962		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,479	2.2	69,479	3.6	法 定 普 通 税	495,154	100.0	-		過 疎 産 ×	積 立 金	100,850	102,005		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	152,214	30.7	-		首 都 産 ×	繰 上 償 還 金	-	67,800		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,099	0.4	12,099	0.6	個 人 均 等 割	5,590	1.1	-		近 畿 産 ×	積 立 金 取 崩 し 額	50,603	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	130,128	26.3	-		中 部 産 ×	実 質 単 年 度 収 支	117,501	140,843		
地 方 特 例 交 付 金	9,969	0.3	9,969	0.5	法 人 均 等 割	13,285	2.7	-		財 政 健 全 化 等 産 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金	4,185	0.1	4,185	0.2	法 人 税 割	3,211	0.6	-		指 数 表 選 定 産 ×	一 般 職 員	74	238,502	3,223	
減 収 補 填 特 例 交 付 金	5,784	0.2	5,784	0.3	固 定 資 産 税	320,360	64.7	-		財 源 超 過 産 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
地 方 交 付 税	1,430,084	45.8	1,230,793	64.6	う ち 純 固 定 資 産 税	320,314	64.7	-			う ち 技 能 労 務 員	7	20,678	2,954	
普 通 交 付 税	1,230,793	39.4	1,230,793	64.6	軽 自 動 車 税	12,519	2.5	-			教 育 公 務 員	1	3,779	3,779	
特 別 交 付 税	199,291	6.4	-	-	市 町 村 た ば こ 税	10,061	2.0	-			臨 時 職 員	-	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			合 計	75	242,281	3,230	
(一 般 財 源 計)	2,103,352	67.3	1,904,061	99.9	目 的 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,203	0.0	1,203	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-			議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	1	18.04.01	5,060
分 担 金 ・ 負 担 金	55,632	1.8	-	-	入 湯 税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	1	18.04.01	4,430
使 用 料	23,070	0.7	516	0.0	事 業 所 税	-	-	-			退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	1	18.04.01	4,070
手 数	2,785	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	1	16.01.01	2,480
国 庫 支 出 金	229,003	7.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	16.01.01	1,980
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	8	16.01.01	1,760
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			伝 染 病 ×	そ の 他	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	272,905	8.7	-	-	合 計	495,154	100.0	-							
財 産 収 入 金	3,481	0.1	400	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)						区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
寄 附 金	40	0.0	-	-	議 会 費	55,775	1.9	-	55,775		基 準 財 政 収 入 額	533,388	540,797		
繰 入 金	50,603	1.6	-	-	総 務 費	501,166	17.3	90,960	458,286		基 準 財 政 需 要 額	1,764,181	1,771,137		
繰 越 金	95,735	3.1	-	-	衛 生 費	588,841	20.4	9,920	376,332		標 準 税 収 入 額 等	678,590	689,187		
諸 地 方 債 収 入 債	139,457	4.5	61	0.0	農 林 水 産 業 費	284,201	9.8	3,940	264,932		標 準 財 政 規 模	2,041,907	2,108,401		
地 方 債 収 入 債	147,300	4.7	-	-	商 工 費	34,516	1.2	-	-		財 政 力 指 数	0.31	0.33		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	土 木 費	140,728	4.9	-	99,719		実 質 収 支 比 率 (%)	9.4	6.0		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	132,500	4.2	-	-	消 防 費	116,363	4.0	-	116,363		公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.3	21.7		
歳 入 合 計	3,124,566	100.0	1,906,241	100.0	教 育 費	318,022	11.0	68,990	269,115		健全化判断比率				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	55,775	1.9	-	55,775	健全化判断比率				
人 件 費	640,288	22.1	605,872	564,595	27.7	総 務 費	501,166	17.3	90,960	458,286	実質赤字比率(%)	-	-		
う ち 職 員 給 付 金	417,918	14.4	385,850	-	-	衛 生 費	588,841	20.4	9,920	376,332	連結実質赤字比率(%)	-	-		
扶 助 費	193,529	6.7	52,329	52,329	2.6	農 林 水 産 業 費	284,201	9.8	3,940	264,932	実質公債費比率(%)	18.7	20.6		
公 債 費	466,976	16.1	465,460	465,460	22.8	商 工 費	34,516	1.2	-	-	将来負担比率(%)	14.6	32.1		
元 利 子 金 利 子	433,123	15.0	431,890	431,890	21.2	土 木 費	140,728	4.9	96,593	99,719	積立金	994,669	879,422		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	消 防 費	116,363	4.0	-	116,363	財 調 減 債 特 定 目 的	126,404	126,399		
(義 務 的 経 費 計)	1,300,793	45.0	1,123,661	1,082,384	53.1	教 育 費	318,022	11.0	68,990	269,115	地 方 債 現 在 高	176,740	176,739		
物 件 費	469,339	16.2	295,273	274,594	13.5	災 害 復 旧 費	81,140	2.8	-	17,297	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-		
維 持 補 修 費	739	0.0	739	739	0.0	公 債	466,976	16.1	-	466,460	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-		
補 助 費 等	292,437	10.1	243,374	227,973	11.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	134,479	4.6	128,650	116,383	5.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	429	429		
繰 出 金	347,771	12.0	326,903	299,852	14.7	歳 出 合 計	2,893,494	100.0	300,419	2,311,805	徴 収 率 (%)	99.6	98.4		
積 立 金	100,856	3.5	100,000	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	347,771	国会	実 質 収 支	337	合 計	99.5	97.8		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	1,885,542 千 円	126,128	国民	再 差 引 収 支	-3,760	市 町 村 民 税	99.7	99.2		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	43,671	健 康 保 險 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	585	純 固 定 資 産 税	99.5	97.3		
投 資 的 経 費	381,559	13.2	221,855	18,707	92.5 %	98.9 %	-	保 險 者 数 (人)	被 保 險 者 数 (人)	1,101					
う ち 人 件 費	18,707	0.6	18,707	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	保 險 税 (料) 収 入 額	78					
普 通 建 設 事 業 費	300,419	10.4	204,558	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,542,877 千 円	44,012	被 保 險 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	被 保 險 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	90					
う ち 補 助	105,130	3.6	36,231	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	133,960			250					
う ち 単 独	171,370	5.9	146,391	-	簡 易 水 道	-	-								
災 害 復 旧 事 業 費	81,140	2.8	17,297	-	下 水 道	-	-								
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	上 水 道	-	-								
歳 出 合 計	2,893,494	100.0	2,311,805	-	工 業 用 水 道	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。